

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス ぷろらぼ		
○保護者評価実施期間	2025年3月24日		～ 2025年3月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	45	(回答者数) 22
○従業者評価実施期間	2025年3月24日		～ 2025年3月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 9
○事業者向け自己評価表作成日	2025年3月31日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	当事業所の強みの一つは、ICTを活用した教育的支援を取り入れている点である。子どもの“得意”や興味を伸ばすアプローチを大切にし、情報リテラシー教育や創作活動、デジタルツールを用いた表現など、多様な活動を通じて成功体験を積む支援を実施している。保護者からは、学校では得られない経験ができるという評価を受けている。	支援活動の中で、子どもの興味や好みに応じた選択制のプログラムを取り入れ、自発的な参加を促している。活動の前には“やってみたいこと”を本人に確認し、意欲を尊重した関わりを行うことで、成功体験の積み重ねと自己肯定感の向上に繋げている。	保護者向けの講座や情報提供を、オンラインやオンデマンドなど多様な形で実施し、参加しやすい時間帯の設定や資料配布など、忙しい保護者でも継続的に学べる体制を整備する。家庭でも取り組みやすい内容をテーマにすることで、支援の一体感を高めたい。
2	職員間の連携とチームワークの良さも大きな強みである。毎日の朝礼や定期的なケース会議を通じて、子どもの情報を共有し、職員が一丸となって支援にあたっている。新しい職員も支援方針を共有しやすく、安定した支援体制が維持されている。	保護者とのコミュニケーションを大切にし、送迎時には短時間でも家庭での様子や子どもの変化について情報交換を行っている。また、面談等を通じて双方向の情報共有を行い、家庭と連携した支援を意識的に継続している。	地域の学校や子育て支援団体との定期的な交流・協働事業を通じて、地域に開かれた事業所づくりを進める。事業所が地域の一員としての役割を果たすことで、利用者だけでなく地域全体の子育て支援の一端を担うことが期待される。
3	環境面の整備や衛生管理にも注力しており、清潔で落ち着いた空間づくりが徹底されている。来所した保護者や見学者からは、“安心して預けられる雰囲気”という声をいただくことも多く、安心・安全の観点からも高い信頼を得ている。	職員会議では定期的に支援の振り返りと事例共有を実施しており、支援の工夫や課題への対応についてチームで検討している。これにより支援内容の属人化を防ぎ、チーム全体での支援力向上を目指している。	家族まるごとの支援体制の構築を目指し、保護者・きょうだい向けの交流イベントやワークショップを充実させる。これにより、保護者同士のつながりを深め、家庭内での支援の質も向上することが見込まれる。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域との連携が限定的であり、学校・医療・他の福祉機関などとの日常的な情報交換の仕組みが十分ではない。外部との協働による支援体制の構築が今後の課題である。	限られた職員数や業務時間の中で、支援業務を最優先するあまり、外部連携や家族支援などの“周辺の活動”に時間を割きづらい構造的課題がある。	支援記録のフォーマットを改善し、行動観察・支援内容・子どもの反応などを誰でも記録できるよう明文化・簡易化する。また、それを基に振り返りと計画見直しを円滑に行える体制をつくる。
2	保護者を巻き込んだ支援が一部イベントにとどまっており、継続的なつながりをつくる体制が未整備である。家庭との協力体制の強化が求められる。	外部発信や広報に関するノウハウ・リソースが不足しており、積極的な発信に繋がっていない。特に文章作成やSNS運用など、専門的な対応が求められる部分への対応が難しい。	日常の支援の中で起こる小さなヒヤリハット事例や工夫を可視化し、職員間で共有できるシートや掲示を導入。学びの蓄積と再発防止策の実行性を高める。
3	日々の支援内容が保護者に十分に伝わっていないケースがあり、“見える化”の取り組みが不足している。活動の意義やねらいが共有されにくい現状がある。	職員の経験値や得意分野に偏りがあり、イベント企画・家族支援・ICT支援など、テーマごとの支援にばらつきが出ている。均質な支援体制づくりが求められる。	保護者からの声を集めやすくするために、意見ポスト・LINEアンケート・QR付き感想カードなどを活用。即時性のあるフィードバックを支援改善に直結させる仕組みを整備する。